

# 平成 29 年度 財務書類

北海道松前町

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と地方公会計制度の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 松前町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度 松前町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28
4. 今後の課題	29
(1) 資産更新に関する課題	29
(2) 行政コストに関する課題	30

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と地方公会計制度の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が全て整っていないため、この資料の内容は全体財務書類となります。

### ■松前町における財務書類の範囲

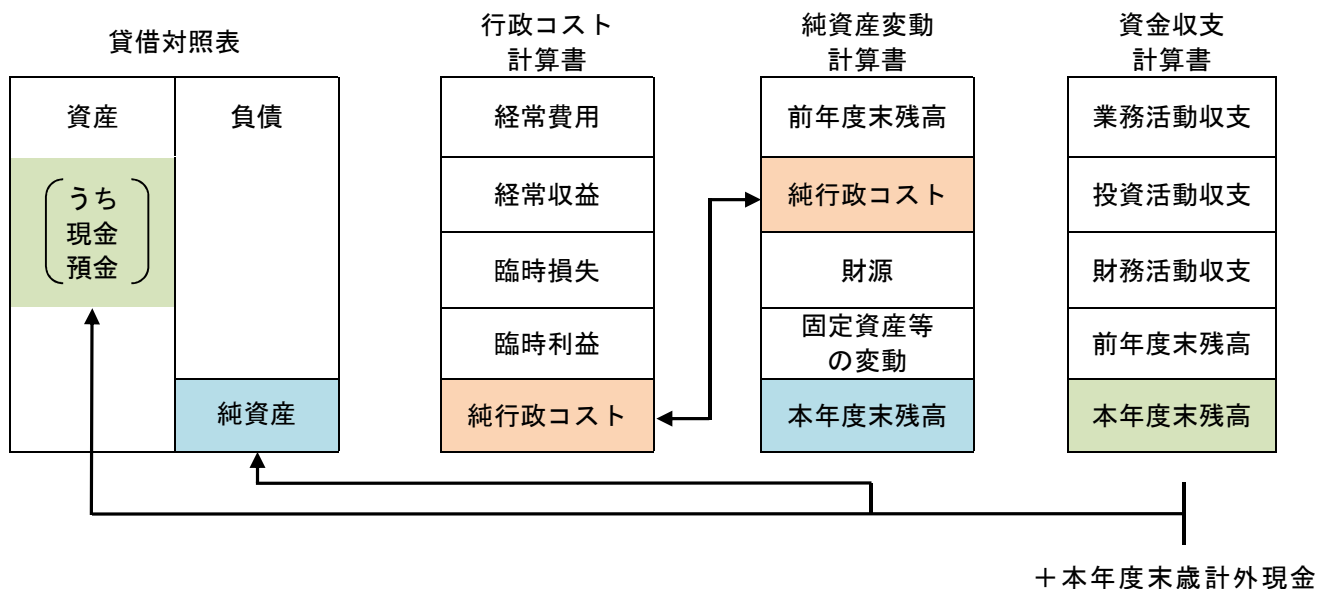
連結財務書類類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		介護保険サービス特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		病院事業会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合	渡島・檜山地方税滞納整理機構(※)	
		渡島西部広域事務組合	
		渡島廃棄物処理広域連合(※)	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
		北海道市町村総合事務組合(※)	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合(※)	
		北海道市町村備荒資金組合	

(※) については整備中につき、数値の反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 平成 29 年度 松前町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋りょう、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は、松前町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	63,922,768	66,100,352	66,601,953	固定負債	8,443,788	9,568,210	9,568,564
有形固定資産	62,992,032	64,951,484	64,963,314	地方債等	7,580,385	8,005,800	8,005,800
事業用資産	23,520,524	24,008,625	24,016,034	長期未払金	0	0	0
土地	14,605,672	14,656,755	14,656,755	退職手当引当金	837,261	837,261	837,610
立木竹	3,684,515	3,685,539	3,685,539	損失補償等引当金	0	0	0
建物	16,090,758	17,534,325	17,550,290	その他	26,142	725,149	725,154
建物減価償却累計額	△11,363,576	△12,379,264	△12,387,864	流動負債	120,879	252,408	252,439
工作物	519,182	556,893	558,582	1年内償還予定地方債等	0	27,938	27,938
工作物減価償却累計額	△16,027	△45,624	△47,268	未払金	0	54,309	54,309
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	前受金	0	0	0
インフラ資産	39,277,659	40,373,891	40,373,891	前受収益	0	0	0
土地	0	5,914	5,914	賞与等引当金	62,040	105,335	105,364
建物	0	149,681	149,681	預り金	0	633	634
建物減価償却累計額	0	△98,043	△98,043	その他	58,839	64,193	64,195
工作物	55,028,881	57,653,722	57,653,722	負債合計	8,564,667	9,820,619	9,821,003
工作物減価償却累計額	△15,751,222	△17,337,383	△17,337,383	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	65,595,906	67,773,490	68,275,438
建設仮勘定	0	0	0	余剰分(不足分)	△8,401,540	△8,294,430	△8,249,339
物品	799,719	1,989,829	2,017,060	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△605,869	△1,420,861	△1,443,671	純資産合計	57,194,366	59,479,060	60,026,099
無形固定資産	90,794	135,797	135,849	負債及び純資産合計	65,759,034	69,299,678	69,847,102
ソフトウェア	90,794	134,511	134,563				
その他	0	1,286	1,286				
投資その他の資産	839,942	1,013,071	1,502,790				
投資及び出資金	74,260	74,260	74,260				
有価証券	309	309	309				
出資金	73,951	73,951	73,951				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	57,576	116,099	116,343				
長期貸付金	21,944	21,944	21,944				
基金	662,163	748,080	1,237,568				
減債基金	20,392	20,392	20,392				
その他	641,772	727,688	1,217,176				
その他	24,857	55,337	55,337				
徴収不能引当金	△858	△2,649	△2,662				
流動資産	1,836,266	3,199,326	3,245,149				
現金預金	137,473	1,295,969	1,341,098				
資金	137,473	1,295,969	1,341,097				
歳計外現金	0	0	1				
未収金	26,459	218,551	218,898				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,673,138	1,673,138	1,673,485				
財政調整基金	1,673,138	1,673,138	1,673,485				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産ほか	△804	15,023	15,023				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	65,759,034	69,299,678	69,847,102				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 657.59 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 571.94 億円 (87.0%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 85.65 億円 (13.0%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 693.00 億円、純資産は約 594.79 億円 (85.8%)、負債は約 98.21 億円 (14.2%) となっています。

## ②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	63,427,418	63,922,768	100.8%	65,559,685	66,100,352	100.8%	65,561,803	66,601,953	101.6%
有形固定資産	62,990,613	62,992,032	100.0%	64,956,802	64,951,484	100.0%	64,958,840	64,963,314	100.0%
事業用資産	22,590,527	23,520,524	104.1%	23,116,091	24,008,625	103.9%	23,117,253	24,016,034	103.9%
土地	14,598,770	14,605,672	100.0%	14,649,853	14,656,755	100.0%	14,649,853	14,656,755	100.0%
立木竹	3,684,515	3,684,515	100.0%	3,685,539	3,685,539	100.0%	3,685,539	3,685,539	100.0%
建物	15,324,012	16,090,758	105.0%	16,767,579	17,534,325	104.6%	16,769,903	17,550,290	104.7%
建物減価償却累計額	△11,146,084	△11,363,576	102.0%	△12,137,455	△12,379,264	102.0%	△12,138,625	△12,387,864	102.1%
工作物	144,022	519,182	360.5%	181,734	556,893	306.4%	181,980	558,582	306.9%
工作物減価償却累計額	△14,708	△16,027	109.0%	△43,780	△45,624	104.2%	△44,018	△47,268	107.4%
船舶・浮標・航空機ほか	25,243	0	0.0%	25,243	0	0.0%	12,621	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
インフラ資産	40,177,569	39,277,659	97.8%	41,576,520	40,373,891	97.1%	41,576,520	40,373,891	97.1%
土地	0	0	-	5,914	5,914	100.0%	5,914	5,914	100.0%
建物	0	0	-	149,681	149,681	100.0%	149,681	149,681	100.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△96,120	△98,043	102.0%	△96,120	△98,043	102.0%
工作物	54,856,621	55,028,881	100.3%	57,439,115	57,653,722	100.4%	57,439,115	57,653,722	100.4%
工作物減価償却累計額	△14,679,052	△15,751,222	107.3%	△16,220,842	△17,337,383	106.9%	-16,220,842	-17,337,383	106.9%
その他	597,545	0	0.0%	597,545	0	0.0%	298,773	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
物品	786,928	799,719	101.6%	1,265,885	1,989,829	157.2%	1,269,848	2,017,060	158.8%
物品減価償却累計額	△564,411	△605,869	107.3%	△1,001,694	△1,420,861	141.8%	△1,004,781	△1,443,671	143.7%
無形固定資産	92,112	90,794	98.6%	102,648	135,797	132.3%	102,656	135,849	132.3%
ソフトウェア	92,112	90,794	98.6%	92,112	134,511	146.0%	92,120	134,563	146.1%
その他	0	0	-	10,536	1,286	12.2%	10,536	1,286	12.2%
投資その他の資産	344,693	839,942	243.7%	500,235	1,013,071	202.5%	500,307	1,502,790	300.4%
投資及び出資金	74,260	74,260	100.0%	74,260	74,260	100.0%	74,260	74,260	100.0%
有価証券	309	309	100.0%	309	309	100.0%	309	309	100.0%
出資金	73,951	73,951	100.0%	73,951	73,951	100.0%	73,951	73,951	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	70,491	57,576	81.7%	136,933	116,099	84.8%	136,933	116,343	85.0%
長期貸付金	23,252	21,944	94.4%	23,252	21,944	94.4%	23,252	21,944	94.4%
基金	156,755	662,163	422.4%	218,783	748,080	341.9%	218,855	1,237,568	565.5%
減債基金	20,390	20,392	100.0%	20,390	20,392	100.0%	20,390	20,392	100.0%
その他	136,365	641,772	470.6%	198,393	727,688	366.8%	198,465	1,217,176	613.3%
その他	23,635	24,857	105.2%	58,435	55,337	94.7%	58,435	55,337	94.7%
徴収不能引当金	△3,700	△858	23.2%	△11,428	△2,649	23.2%	△11,428	△2,662	23.3%
流動資産	1,809,125	1,836,266	101.5%	3,043,931	3,199,326	105.1%	3,044,891	3,245,149	106.6%
現金預金	111,837	137,473	122.9%	1,153,087	1,295,969	112.4%	1,153,675	1,341,098	116.2%
資金	111,837	137,473	122.9%	1,153,087	1,295,969	112.4%	1,153,675	1,341,097	116.2%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-	0	1	285.1%
未収金	18,798	26,459	140.7%	197,530	218,551	110.6%	197,530	218,898	110.8%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	1,678,489	1,673,138	99.7%	1,678,489	1,673,138	99.7%	1,678,862	1,673,485	99.7%
財政調整基金	1,678,489	1,673,138	99.7%	1,678,489	1,673,138	99.7%	1,678,862	1,673,485	99.7%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産ほか	29,649	△804	-2.7%	29,649	15,023	50.7%	14,825	11,668	78.7%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	65,236,543	65,759,034	100.8%	68,603,615	69,299,678	101.0%	68,606,695	69,847,102	101.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	8,026,754	8,443,788	105.2%	9,154,716	9,568,210	104.5%	9,155,411	9,568,564	104.5%
地方債等	7,056,023	7,580,385	107.4%	7,488,275	8,005,800	106.9%	7,488,605	8,005,800	106.9%
長期未払金	0	0	-	8,739	0	0.0%	8,739	0	0.0%
退職手当引当金	882,288	837,261	94.9%	882,288	837,261	94.9%	882,323	837,610	94.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	88,443	26,142	29.6%	775,413	725,149	93.5%	775,743	725,154	93.5%
流動負債	121,912	120,879	99.2%	241,574	252,408	104.5%	241,822	252,439	104.4%
1年内償還予定地方債等	0	0	-	26,475	27,938	105.5%	26,714	27,938	104.6%
未払金	0	0	-	51,890	54,309	104.7%	51,890	54,309	104.7%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	59,501	62,040	104.3%	97,906	105,335	107.6%	97,907	105,364	107.6%
預り金	0	0	-	633	633	99.9%	633	634	100.0%
その他	62,411	58,839	94.3%	64,669	64,193	99.3%	64,677	64,195	99.3%
負債合計	8,148,666	8,564,667	105.1%	9,396,290	9,820,619	104.5%	9,397,233	9,821,003	104.5%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	65,105,907	65,595,906	100.8%	67,238,174	67,773,490	100.8%	67,240,665	68,275,438	101.5%
余剰分(不足分)	△8,018,031	△8,401,540	104.8%	△8,030,849	△8,294,430	103.3%	△8,031,203	△8,249,339	102.7%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	57,087,877	57,194,366	100.2%	59,207,325	59,479,060	100.5%	59,209,462	60,026,099	101.4%
負債及び純資産合計	65,236,543	65,759,034	100.8%	68,603,615	69,299,678	101.0%	68,606,695	69,847,102	101.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5.22 億円 (0.8%) の増加、純資産は約 1.06 億 (0.2%) の増加、負債は約 4.16 億円 (5.1%) の増加となりました。

全体では資産は約 6.96 億円 (1.0%) の増加、純資産は約 2.72 億 (0.5%) の増加、負債は約 4.24 億円 (4.5%) の増加となりました。

### ③平成 29 年度松前町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、松前町が保有している資産状況についてみていきますが、単に松前町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、松前町における資産形成の特徴が把握可能となります。

松前町における資産の構成を見ると、事業用資産が 35.8%、インフラ資産が 59.7%となっており、前年度と比較して事業用資産が 3.3 ポイント、インフラ資産が 3.0 ポイント低下しています。減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

#### ■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目（金額：千円）	松前町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度			人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
有形固定資産	62,990,613	62,992,032	1,418	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	22,590,527	23,520,524	929,997	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	40,177,569	39,277,659	-899,911	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	222,517	193,849	-28,668	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	92,112	90,794	-1,318	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	344,693	839,942	495,250	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	1,809,125	1,836,266	27,141	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	65,236,543	65,759,034	522,491	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目（資産合計に対する構成比）	松前町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度			人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
有形固定資産	96.6%	95.8%	99.2%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	34.6%	35.8%	103.3%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	61.6%	59.7%	97.0%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.3%	0.3%	86.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	97.8%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	0.5%	1.3%	241.7%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	2.8%	2.8%	100.7%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

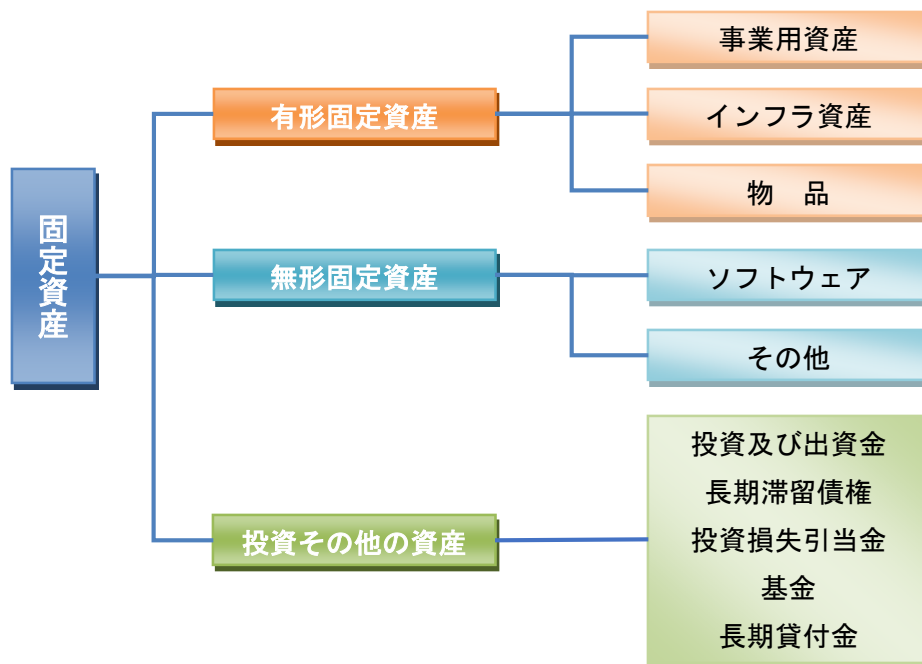
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

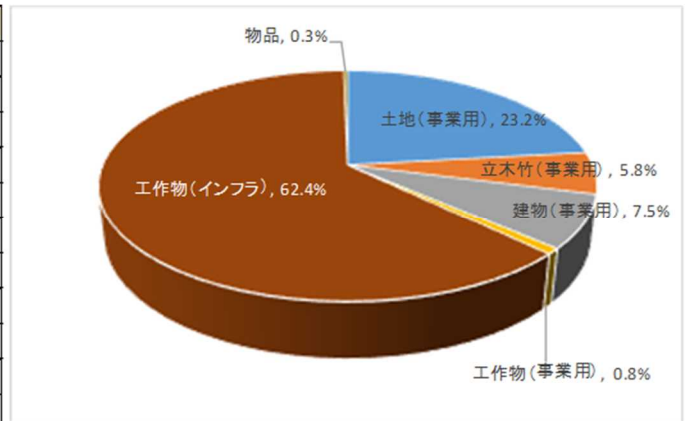


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに松前町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	14,605,672	23.2%
立木竹(事業用)	3,684,515	5.8%
建物(事業用)	4,727,182	7.5%
工作物(事業用)	503,154	0.8%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	0	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	39,277,659	62.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	193,849	0.3%
合計	62,992,032	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(事業用資産)の62.4%、次いで土地(事業用)の23.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

松前町においては、38.3%と他団体と比較すると、低い水準で、前年度より3.1ポイント増加しています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
償却資産取得価額合計	71,111,583	72,438,539	1,326,956	62,869,132
減価償却累計額	26,404,255	27,736,695	1,332,440	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	37.1%	38.3%	103.1%	60.7%

【参考】

人口 1~5万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%

#### ④平成 29 年度松前町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

松前町の純資産比率は 87.0%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.5 ポイント低下しています。

#### ■純資産比率の状況

（単位：千円、%）

項目（金額：千円）	松前町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
資産合計	65,236,543	65,759,034	522,491	32,590,911
負債合計	8,148,666	8,564,667	416,001	6,897,929
純資産合計	57,087,877	57,194,366	106,490	25,692,983
純資産比率	87.5%	87.0%	99.4%	78.8%
負債比率	12.5%	13.0%	104.3%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、松前町は 11.5%で他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、%）

項目（金額：千円）	松前町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
資産合計	65,236,543	65,759,034	522,491	32,590,911
地方債残高	7,056,023	7,580,385	524,362	6,040,688
資産合計対地方債割合	10.8%	11.5%	106.6%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ①平成 29 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	5,230,315	8,932,500	10,551,532
業務費用	3,182,088	4,702,209	4,741,700
人件費	1,013,200	1,857,553	1,858,500
職員給与費	846,094	1,270,715	1,271,572
賞与等引当金繰入額	62,040	66,106	66,135
退職手当引当金繰入額	△45,027	△45,027	△44,994
その他	150,093	565,758	565,787
物件費等	2,117,264	2,713,162	2,727,393
物件費	646,431	1,098,117	1,110,098
維持補修費	119,492	136,521	136,521
減価償却費	1,340,543	1,467,632	1,469,871
その他	10,798	10,893	10,903
その他の業務費用	51,624	131,494	155,806
支払利息	38,610	78,077	78,087
徴収不能引当金繰入額	△2,038	△5,453	△5,445
その他	15,053	58,869	83,164
移転費用	2,048,227	4,230,292	5,809,833
補助金等	1,350,942	3,856,701	5,436,237
社会保障給付	363,329	369,249	369,249
他会計への繰出金	331,970	0	0
その他	1,986	4,342	4,347
経常収益	232,872	1,441,372	1,470,572
使用料及び手数料	104,868	1,227,870	1,227,870
その他	128,004	213,502	242,702
純経常行政コスト	4,997,444	7,491,129	9,080,961
臨時損失	0	7,885	7,886
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
臨時利益	477,306	479,701	479,701
資産売却益	12,466	12,466	12,466
純行政コスト	4,520,138	7,019,313	8,609,146

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成 29 年度の行政コスト総額は一般会計等で約 52.30 億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 2.33 億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 49.97 億円、臨時損失・利益を加えた純行政コストは約 45.20 億円となっています。同様に純行政コストは全体で約 70.19 億円となっています。

## ②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	5,560,421	5,230,315	94.1%	9,273,135	8,932,500	96.3%	9,276,770	10,551,532	113.7%
業務費用	3,357,445	3,182,088	94.8%	4,793,768	4,702,209	98.1%	4,795,065	4,741,700	98.9%
人件費	1,000,836	1,013,200	101.2%	1,803,736	1,857,553	103.0%	1,803,934	1,858,500	103.0%
職員給与費	916,248	846,094	92.3%	1,702,220	1,270,715	74.7%	1,702,414	1,271,572	74.7%
賞与等引当金繰入額	59,501	62,040	104.3%	62,837	66,106	105.2%	62,838	66,135	105.2%
退職手当引当金繰入額	△123,691	△45,027	36.4%	△123,691	△45,027	36.4%	△123,691	△44,994	36.4%
その他	148,778	150,093	100.9%	162,371	565,758	348.4%	162,373	565,787	348.4%
物件費等	2,234,799	2,117,264	94.7%	2,725,023	2,713,162	99.6%	2,726,114	2,727,393	100.0%
物件費	712,093	646,431	90.8%	1,056,852	1,098,117	103.9%	1,057,625	1,110,098	105.0%
維持補修費	185,804	119,492	64.3%	201,302	136,521	67.8%	201,302	136,521	67.8%
減価償却費	1,324,299	1,340,543	101.2%	1,452,529	1,467,632	101.0%	1,452,847	1,469,871	101.2%
その他	12,602	10,798	85.7%	14,340	10,893	76.0%	14,340	10,903	76.0%
その他の業務費用	121,811	51,624	42.4%	265,009	131,494	49.6%	265,017	155,806	58.8%
支払利息	45,729	38,610	84.4%	55,003	78,077	142.0%	55,008	78,087	142.0%
徴収不能引当金繰入額	△713	△2,038	285.8%	1,027	△5,453	-530.9%	1,027	△5,445	-530.1%
その他	76,795	15,053	19.6%	208,979	58,869	28.2%	208,982	83,164	39.8%
移転費用	2,202,975	2,048,227	93.0%	4,479,367	4,230,292	94.4%	4,481,704	5,809,833	129.6%
補助金等	1,513,724	1,350,942	89.2%	4,097,897	3,856,701	94.1%	4,097,911	5,436,237	132.7%
社会保障給付	366,271	363,329	99.2%	372,189	369,249	99.2%	372,189	369,249	99.2%
他会計への繰出金	322,183	331,970	103.0%	8,440	0	0.0%	8,440	0	0.0%
その他	797	1,986	249.3%	841	4,342	516.1%	3,165	4,347	137.4%
経常収益	189,990	232,872	122.6%	1,347,210	1,441,372	107.0%	1,347,217	1,470,572	109.2%
使用料及び手数料	117,914	104,868	88.9%	1,231,560	1,227,870	99.7%	1,231,560	1,227,870	99.7%
その他	72,076	128,004	177.6%	115,650	213,502	184.6%	115,657	242,702	209.8%
純経常行政コスト	5,370,431	4,997,444	93.1%	7,925,925	7,491,129	94.5%	7,929,552	9,080,961	114.5%
臨時損失	5	0	0.0%	21,170	7,885	37.2%	21,170	7,886	37.3%
災害復旧事業費	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%
資産除売却損	0	0	-	1,921	0	0.0%	1,921	0	0.0%
臨時利益	5,997	477,306	7958.9%	5,997	479,701	7998.8%	5,997	479,701	7998.8%
資産売却益	0	12,466	-	0	12,466	-	0	12,466	-
純行政コスト	5,364,439	4,520,138	84.3%	7,941,098	7,019,313	88.4%	7,944,725	8,609,146	108.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 3.30 億円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 0.43 億円増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 3.73 億円減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 19 億円減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 8.44 億円減少となっています。



### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、松前町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

松前町においては、業務費用が60.8%、移転費用が39.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.4%、物件費等に40.5%、その他の業務費用が1.0%となっています。

### ■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
経常費用	5,560,421	5,230,315	-330,105	5,222,824
業務費用	3,357,445	3,182,088	-175,357	3,372,877
人件費	1,000,836	1,013,200	12,364	847,953
物件費等	2,234,799	2,117,264	-117,535	2,450,828
その他の業務費用	121,811	51,624	-70,186	74,096
移転費用	2,202,975	2,048,227	-154,748	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	松前町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	60.4%	60.8%	100.8%	64.6%
人件費	18.0%	19.4%	107.6%	16.2%
物件費等	40.2%	40.5%	100.7%	46.9%
その他の業務費用	2.2%	1.0%	45.1%	1.4%
移転費用	39.6%	39.2%	98.8%	35.4%

【参考】

人口 1~5万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1~5万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。松前町における減価償却費の構成割合は25.6%であり、前年度と比較すると1.8%増加していますが、人口1万人未満の自治体平均とほぼ同水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、3.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
減価償却費	1,324,299	1,340,543	16,243	1,304,510
経常費用	5,560,421	5,230,315	-330,105	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	23.8%	25.6%	107.6%	25.0%
償却資産合計	44,799,441	44,792,639	-6,802	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	3.0%	3.0%	101.2%	2.1%
資産合計	65,236,543	65,759,034	522,491	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	2.0%	2.0%	100.4%	4.0%

【参考】

人口 1~5万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

松前町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.8%、扶助費である社会保障給付が6.9%、他会計の負担分である繰出金が6.3%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
経常費用	5,560,421	5,230,315	-330,105	5,222,824
移転費用	2,202,975	2,048,227	-154,748	1,849,947
補助金等	1,513,724	1,350,942	-162,782	1,131,156
社会保障給付	366,271	363,329	-2,943	301,318
他会計への繰出金	322,183	331,970	9,787	403,632
その他	797	1,986	1,190	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	松前町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.6%	39.2%	98.8%	35.4%
補助金等	27.2%	25.8%	94.9%	21.7%
社会保障給付	6.6%	6.9%	105.5%	5.8%
他会計への繰出金	5.8%	6.3%	109.5%	7.7%
その他	0.0%	0.0%	265.0%	0.3%

【参考】

人口 1~5万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1~5万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

## ①平成 29 年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	57,087,877	59,207,325	59,664,117
純行政コスト(△)	△4,520,138	△7,019,313	△8,609,146
財源	4,626,627	7,291,048	8,882,623
税金等	3,700,941	5,248,651	6,146,866
国県等補助金	925,687	2,042,397	2,735,757
本年度差額	106,490	271,735	273,476
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	106,490	271,735	361,982
本年度末純資産残高	57,194,366	59,479,060	60,026,099

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 29 年度は、純資産が一般会計等において、約 1.06 億円の増加となっています。

また、全体では約 2.72 億の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

## ②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	57,918,857	57,087,877	98.6%	59,903,422	59,207,325	98.8%	59,903,422	59,664,117	99.6%
純行政コスト(△)	△5,364,439	△4,520,138	84.3%	△7,941,098	△7,019,313	88.4%	△7,944,725	△8,609,146	108.4%
財源	4,533,458	4,626,627	102.1%	7,245,001	7,291,048	100.6%	7,248,640	8,882,623	122.5%
税金等	3,751,005	3,700,941	98.7%	5,331,877	5,248,651	98.4%	5,335,512	6,146,866	115.2%
国県等補助金	782,453	925,687	118.3%	1,913,124	2,042,397	106.8%	1,913,129	2,735,757	143.0%
本年度差額	△830,981	106,490	-12.8%	△696,097	271,735	-39.0%	△696,085	273,476	-39.3%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△830,981	106,490	-12.8%	△696,097	271,735	-39.0%	△693,380	361,982	-52.2%
本年度末純資産残高	57,087,877	57,194,366	100.2%	59,207,325	59,479,060	100.5%	59,664,117	60,026,099	100.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が0.2ポイントの増加、全体では0.5ポイントの増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- 1.業務活動収支:行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2.投資活動収支:学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- 3.財務活動収支:公債、借入金などの収入、支出など

## ①平成 29 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,934,298	7,490,182	9,106,933
業務費用支出	1,886,071	3,259,890	3,297,100
移転費用支出	2,048,227	4,230,292	5,809,833
業務収入	4,875,998	8,702,950	10,314,995
臨時支出	0	7,885	7,885
臨時収入	0	137	137
業務活動収支	941,700	1,205,020	1,200,313
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,536,508	1,718,021	1,831,279
投資活動収入	158,494	204,406	313,349
投資活動収支	△1,378,014	△1,513,614	△1,517,930
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	763,518	795,092	796,734
財務活動収入	1,225,469	1,246,569	1,246,569
財務活動収支	461,951	451,477	449,835
本年度資金収支額	25,636	142,882	132,218
前年度末資金残高	111,837	1,153,087	1,153,675
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	55,205
本年度末資金残高	137,473	1,295,969	1,341,097

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.26億円の余剰となり、資金残高は約1.37億円に増加しました。全体では約1.43億円の余剰で、資金残高は約12.96億円に増加しました。

## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,934,298	7,490,182	9,106,933
業務費用支出	1,886,071	3,259,890	3,297,100
人件費支出	1,055,688	1,895,151	1,896,064
物件費等支出	776,826	1,238,664	1,250,657
支払利息支出	38,610	78,077	78,087
その他の支出	14,948	47,998	72,293
移転費用支出	2,048,227	4,230,292	5,809,833
補助金等支出	1,350,942	3,856,701	5,436,237
社会保障給付支出	363,329	369,249	369,249
他会計への繰出支出	331,970	0	0
その他の支出	1,986	4,342	4,347
業務収入	4,875,998	8,702,950	10,314,995
税収等収入	3,698,627	5,214,422	6,109,411
国県等補助金収入	925,687	2,042,397	2,735,757
使用料及び手数料収入	116,535	1,226,807	1,226,807
その他の収入	135,149	219,323	243,020
臨時支出	0	7,885	7,885
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	7,885	7,885
臨時収入	0	137	137
業務活動収支	941,700	1,205,020	1,200,313
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,536,508	1,718,021	1,831,279
公共施設等整備費支出	1,340,643	1,498,267	1,508,963
基金積立金支出	154,906	178,794	264,479
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	40,960	40,960	57,837
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	158,494	204,406	313,349
国県等補助金収入	0	0	0
基金取崩収入	112,879	112,879	146,757
貸付金元金回収収入	45,615	45,615	68,865
資産売却収入	0	15	15
その他の収入	0	45,897	97,712
投資活動収支	△1,378,014	△1,513,614	△1,517,930
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	763,518	795,092	796,734
地方債等償還支出	701,107	727,582	729,224
その他の支出	62,411	67,510	67,510
財務活動収入	1,225,469	1,246,569	1,246,569
地方債等発行収入	1,225,469	1,246,569	1,246,569
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	461,951	451,477	449,835
本年度資金収支額	25,636	142,882	132,218
前年度末資金残高	111,837	1,153,087	1,153,675
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	55,205
本年度末資金残高	137,473	1,295,969	1,341,097

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

## ③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	4,270,067	3,934,298	92.1%	7,877,537	7,490,182	95.1%	7,880,854	9,106,933	115.6%
業務費用支出	2,067,092	1,886,071	91.2%	3,398,170	3,259,890	95.9%	3,399,150	3,297,100	97.0%
人件費支出	1,127,156	1,055,688	93.7%	1,936,464	1,895,151	97.9%	1,936,662	1,896,064	97.9%
物件費等支出	817,538	776,826	95.0%	1,195,251	1,238,664	103.6%	1,196,025	1,250,657	104.6%
支払利息支出	45,729	38,610	84.4%	55,003	78,077	142.0%	55,008	78,087	142.0%
その他の支出	76,669	14,948	19.5%	211,451	47,998	22.7%	211,454	72,293	34.2%
移転費用支出	2,202,975	2,048,227	93.0%	4,479,367	4,230,292	94.4%	4,481,704	5,809,833	129.6%
補助金等支出	1,513,724	1,350,942	89.2%	4,097,897	3,856,701	94.1%	4,097,911	5,436,237	132.7%
社会保障給付支出	366,271	363,329	99.2%	372,189	369,249	99.2%	372,190	369,249	99.2%
他会計への繰出支出	322,183	331,970	103.0%	8,440	0	0.0%	8,440	0	0.0%
その他の支出	797	1,986	249.3%	841	4,342	516.1%	3,164	4,347	137.4%
業務収入	4,615,825	4,875,998	105.6%	8,474,433	8,702,950	102.7%	8,478,154	10,314,995	121.7%
税収等収入	3,747,105	3,698,627	98.7%	5,292,819	5,214,422	98.5%	5,296,528	6,109,411	115.3%
国県等補助金収入	677,129	925,687	136.7%	1,807,800	2,042,397	113.0%	1,807,805	2,735,757	151.3%
使用料及び手数料収入	116,837	116,535	99.7%	1,254,162	1,226,807	97.8%	1,254,162	1,226,807	97.8%
その他の収入	74,755	135,149	180.8%	119,652	219,323	183.3%	119,659	243,020	203.1%
臨時支出	5	0	0.0%	19,249	7,885	41.0%	19,249	7,885	41.0%
災害復旧事業費支出	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%
その他の支出	0	0	-	19,244	7,885	41.0%	19,244	7,885	41.0%
臨時収入	0	0	-	0	137	-	0	137	-
業務活動収支	345,753	941,700	272.4%	577,647	1,205,020	208.6%	578,051	1,200,313	207.6%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	602,617	1,536,508	255.0%	706,586	1,718,021	243.1%	706,886	1,831,279	259.1%
公共施設等整備費支出	452,065	1,340,643	296.6%	538,265	1,498,267	278.4%	538,265	1,508,963	280.3%
基金積立金支出	110,073	154,906	140.7%	127,841	178,794	139.9%	128,141	264,479	206.4%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	40,480	40,960	101.2%	40,480	40,960	101.2%	40,480	57,837	142.9%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	155,269	158,494	102.1%	190,378	204,406	107.4%	190,635	313,349	164.4%
国県等補助金収入	105,324	0	0.0%	132,171	0	0.0%	132,171	0	0.0%
基金取崩収入	1,000	112,879	11287.9%	9,262	112,879	1218.7%	9,519	146,757	1541.8%
貸付金元金回収収入	48,945	45,615	93.2%	48,945	45,615	93.2%	48,945	68,865	140.7%
資産売却収入	0	0	-	0	15	-	0	15	-
その他の収入	0	0	-	0	45,897	-	0	97,712	-
投資活動収支	△447,348	△1,378,014	308.0%	△516,208	△1,513,614	293.2%	△516,251	△1,517,930	294.0%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	696,719	763,518	109.6%	718,759	795,092	110.6%	719,089	796,734	110.8%
地方債等償還支出	638,828	701,107	109.7%	660,867	727,582	110.1%	660,867	729,224	110.3%
その他の支出	57,892	62,411	107.8%	57,892	67,510	116.6%	58,222	67,510	116.0%
財務活動収入	660,939	1,225,469	185.4%	683,528	1,246,569	182.4%	683,528	1,246,569	182.4%
地方債等発行収入	660,939	1,225,469	185.4%	681,270	1,246,569	183.0%	681,270	1,246,569	183.0%
その他の収入	0	0	-	2,258	0	0.0%	2,258	0	0.0%
財務活動収支	△35,780	461,951	-1291.1%	△35,231	451,477	-1281.5%	△35,561	449,835	-1265.0%
本年度資金収支額	△137,376	25,636	-18.7%	26,209	142,882	545.2%	26,239	132,218	503.9%
前年度末資金残高	249,213	111,837	44.9%	1,126,879	1,153,087	102.3%	1,126,879	1,153,675	102.4%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	556	55,205	9921.9%
本年度末資金残高	111,837	137,473	122.9%	1,153,087	1,295,969	112.4%	1,153,675	1,341,097	116.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 平成 29 年度 松前町 財務分析（一般会計等）

これまででは、松前町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松前町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、松前町と人口万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析を行います。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 債務償還可能年数
- (6) 住民一人当たり行政コスト
- (7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 87.0%で平均値の 75.5%の 115.3%
- 住民一人当たりの資産額は 889 万円で平均値の 793 万円の 112.1%
- 住民一人当たりの負債額は 116 万円で平均値の 173 万円の 67.1%
- 資産老朽化率は 38.3%で平均値の 61.2%の 62.6%
- 地方債は業務収支での完済に 8.05 年要する（平均値 13.47 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 61 万円で平均値 122 万円の 50.0%
- 受益者負担割合は 4.5%で平均値 6.2%の 72.4%

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	87.5%	87.0%	99.4%	75.5%

松前町の純資産比率は、87.0%となっています。前年度より減少し、平均値より高い水準です。

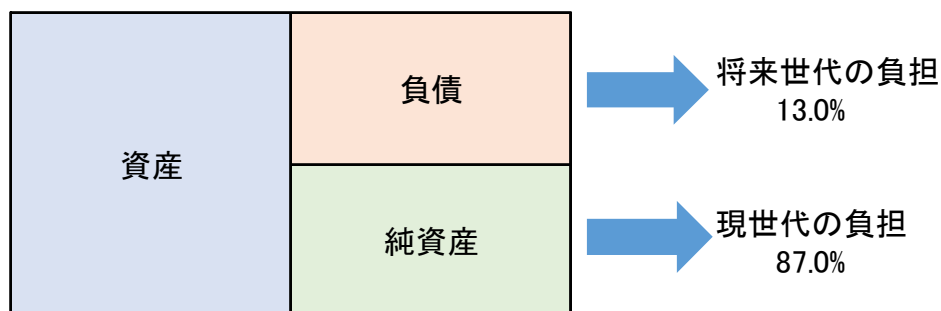
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松前町の場合だと、自己資金が87万円、借金が13万円ということになります。平均値と比較すると高い傾向です。また、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	850万円	889万円	104.6%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 7,394 人で算出しています。

松前町の「住民一人当たりの資産額」は 889 万円の前年度より増加、平均値の 793 万円よりも高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	106万円	116万円	109.4%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。松前町は前年度より増加し、平均値より低い水準です。

松前町は平均値と比較しても負債額は高い傾向ですが、他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	37.1%	38.3%	103.2%	61.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	72.2%	68.5%	94.9%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	26.8%	28.6%	106.7%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

松前町の指標は、38.3%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が68.5%、インフラ資産が28.6%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

## (5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	20.41年	8.05年	39.4%	13.47年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

松前町の場合は約 8.05 年であり、平均値より短い期間を要することになっています。

## (6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	70万円	61万円	87.1%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

松前町は 61 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (7) 受益者負担割合

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.4%	4.5%	132.4%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松前町の受益者負担割合は4.5%で、平成28年度の3.4%よりは1.1ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることとなります。

## 4. 今後の課題

### (1) 資産更新に関する課題

#### ①資産老朽化率の改善

資産の更新をすることで改善（率の低下）できますが、松前町の財政状況を勘案すると、多額の負債を抱えるわけにはいかないのが現状です。

#### ②資産更新方針の決定

すべての資産を更新することは現実的に見て不可能であるため、「更新が不可欠なもの」「長寿命化を行うもの」「複合化・統合するもの」「用途廃止するもの」に分類し、方針を決定します。

#### ③個別施設計画の策定

上記の内容を盛り込んだ「個別施設計画」を策定し、住民に公表します。

資産更新に関する課題は、経営指標分析の「資産老朽化率」から確認できます。

前述のとおり、松前町の資産老朽化率は 38.3%であり、人口 1 万人未満規模の自治体と比較すると比率は低いですが、部門別で見た場合、事業用資産の資産老朽化比率は 68.5%と高くなっています。

資産更新や長寿命化は喫緊の課題ではありますが、全ての資産を更新することは現実的に不可能であるため、更新するもの、長寿命化を図るもの、複合化や統合をするもの、そして用途廃止して行くものに分類して方針を決める必要があります。

そのためには、公共施設等総合管理計画に基づいた「個別施設計画」を策定し、計画的に進めていく必要があります。

## (2) 行政コストに関する課題

### ①行政サービスの提供に対する受益者負担の適正化

松前町の場合、人口がピークであった高度成長期に建築された建物やインフラ資産を、ピーク時の5分の1の人口で維持している状況にあります。

これまで受益者負担が増加しないように町がコントロールしてきましたが、今後は、受益者負担のあり方を検討し、適正化を図る必要があります。

### ②事業別(施設別)行政コストの把握

上記の見直しをするためには、事業別や施設別の行政コストを算出し、比較検討する必要があります。

### ③行政評価との連動

現在の行政評価(事務事業評価)に、行政コストを加味して評価することにより、その事業が効果的であったかどうかの判断基準となります。

受益者負担の適正化については、「受益者負担割合＝(経常収益/経常費用)×100」が他自治体と比較すると、一般会計で4.5%、全体会計では16.1%であり、他自治体の一般会計等で平均6.2%なので、受益者負担割合は低い水準であるといえます。

また、前述の通り松前町の保有財産の老朽化が高いため、今後も同比率を維持するとなると、住民の負担額は増加する可能性がありますので、それらも含めて資産マネジメントを推進していく必要があります。

また、事業や施設ごとの行政コストや、受益者負担割合を把握することで、今後町としてどのような方向性で行くのかの一つの目安となりますので、管理会計的な観点での分析が必要と言えます。

さらに、行政評価(事務事業評価)と連動させることにより、事業の効果性や実効性が明確になります。